

対象年度	平成31年度	総合計画実施計画策定及び行政評価シート							
事務事業名	結城市ICT推進戦略策定事業						予算事業名	地域情報管理事務経費	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 根拠法令		
			02	01	12	0502			政策経費
総合計画体系	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営) 5-3情報化社会に対応した行政体制づくり(市民生活・行政・情報 ①行政サービスの充実 5電子行政の推進						事業の区分	主要事業	
							担当課係等	総務課	
								行政経営係	
	事業期間	継続(平成25年度～平成32年度)							
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】			
市全体として情報社会の変革に積極的に対応するため、結城市のICT戦略を策定し、“市民一人一人がICTの恩恵を実感できる結城市”の実現を目指す。						平成15年度に結城市情報化推進計画(5か年)を策定し、主にIT基盤の整備を実施した。その後も行政情報化を推進してきたが、国が新たなIT戦略を策定したことなどから新しい情報化計画を策定する必要があった。			
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】						【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】			
(1) 快適な市民生活と地域活動を支援するためのICTの充実 (2) 安全・安心な市民生活を支援するためのICTの充実 (3) 電子自治体推進のためのICTの充実						市民、行政職員、教職員			
						【事業をとりまく環境の変化】			
						インターネットを中心とするICTの発達と普及のスピードは留まることがないことに加え、情報通信ネットワークも電話やFAXなどからパーソンやモバイル通信などへ変化している。また、平成23年4月には、結城ケーブルテレビ株式会社が開局し、結城市内全域で光回線が利用可能となつたほか、平成24年8月からは、NTT東日本の光回線サービスである「フリッパ光」も市内全域で利用可能となり、懸案であった市内の情報通信格差が是正されたことで、新たな地域情報化への取り組みも期待されている。			
【平成31年度 事業内容】			【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】		
			新庁舎への移行に合わせ、ITベンダーと協力して本市のICT推進戦略を策定する。 。						

■ 事業費

財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	H29年度	H30年度		
	県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 債	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	0	0		
	歳 入 計 (千 円)	0	0		
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金額 (千円)	金額 (千円)		
備 考	歳 出 計 (千 円) (A)	0	0		
	伸 び 率 (%)				

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31年度
活動指標	ICT推進プランの実施	事業	目標 67.00	67.00	67.00
			実績 46.00	0.00	0.00
			目標 0.00	0.00	0.00
			実績 0.00	0.00	0.00
成果指標	ICT推進プランの実現	事業	目標 67.00	67.00	67.00
			実績 46.00	0.00	0.00
			目標 0.00	0.00	0.00
			実績 0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	市民一人一人がICTの恩恵を実感できるよう、計画的に取り組む必要がある。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が実施すべき事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	現在の手段が一般的である。
効率性	コストの効率性 ・人員効率	A 改善の余地はない	ゼロ予算事業である。ただし、ICT推進戦略策定の際は、委託料を計上する。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	全市民が対象である。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	5か年計画であるため、各年ごとの成果だけでは評価できない。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	現在までに大きな問題は発生していない。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

ICT推進戦略（情報化推進計画）は、市内外に対し、当市が目指すICT利活用社会を示すものであり、市民のICT社会の意識啓発、施策の周知を図る上でも必要である。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

未実施の推進プランについて原因等を検証し、次期ICT推進戦略に改善点を反映する。
また、ITベンダーと協力して本市のICT推進戦略の構想を立ち上げる。

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画）

ICTの進展に積極的に対応するためには、中長期的な目標を定め、計画的に推進する必要がある。

また、専門的な意見により、本市にとって最適なICTの推進を図ることで、目に見える形で市民の利便性に寄与する。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

上記評価のとおり。